

先進事例検索システム

事例No.	1580
公表年度	R3
団体の属性	都道府県
団体名	鳥取県

事例区分 (大)	地域活性化
-------------	-------

事例区分 (小)	副業・兼業活用
-------------	---------

事例種類	副業・兼業活用
------	---------

事例内容・タイトル

とっとり副業兼業プロジェクト

出典

地域づくり人材の養成に関する調査研究会資料1 事例調査結果（最終報告）

【地方自治体③】鳥取県（とっとり副業兼業プロジェクト）

【事業名】とっとり副業兼業プロジェクト

【実施主体】鳥取県

【実施経緯】

鳥取県は卸売業が中心で、労働生産性が比較的 low、また地元企業の後継者不足という課題に直面していた。多くの企業で副業・兼業を可とする動きが見られるようになった近年の流れをうけ、特に、「大企業の5割が副業・兼業を解禁」という新聞報道から、副業・兼業をキーワードとした事業ができないかと発案し、県としての取組に至ったもの。

【準備状況】

特に新しい協議会などの設置には至っていないが、関係者間の連携は、プロフェッショナル人材戦略拠点の協議会を活用した。

事業を進めるにあたり、企業向けに「副業・兼業人材活用ハンドブック」を作成した。これにより副業・兼業に対する理解や、企業と副業・兼業人材の円滑な関係の構築に寄与できたのではと考えている。

また開始当初から、民間経験豊富な戦略マネージャーが参画し、副業・兼業人材のマインドに立った視点、あるいは地元経済の特性を的確に捉え事業を主導した。ハンドブックの作成も同マネージャー監修で行った。

【実施状況、事業レビュー等】

都市部のビジネス人材に関する情報発信、県内企業と都市部企業が意見交換を行うスタディツアー、個別訪問による県内企業サポートを実施。

交付金を活用した事業のため、定期的なレビューを実施。年度末、副業・兼業を受け入れた県内企業に対してアンケート調査を実施しているほか、事例集を作成しており、その一環で、活用企業や副業・兼業人材の感想などをフィードバック。副業・兼業人材の伴走支援として、交通費と宿泊費の補助を活用企業に対し実施。

また、令和3年度より、県内募集に応募したすべての者に対し、関係人口施策として取り組んでいる「ふるさと来LOVEとっとり」の会員証を交付、県内滞在中の各種メリット付与を通じたインセンティブを醸成し、ファンづくりも並行して行っている。

【副業・兼業人材の地域との関わり】

最近、この副業・兼業事業を実施したいという市町村が出てきている。中には副業・兼業人材を採用した企業に対し独自に助成する制度を創設した自治体もある。こういった自治体に対し、事業に関する説明会を開催するなど裾野を広げ、地域との関りを深めていきたいと考えている。

【今後の展望】

様々なニーズの掘り起こしが重要になってくる。その際、特に主眼に置いているのが2代目、3代目あたりの経営者。この層は、親から引き継いで、様々に取り組んでみたいと意欲的だが、何から取り組んで良いのかが明確でない場合が多い。そういった経営者の相談、優先順位付けの相手として外部人材に頼るのは効果的であり、実績としても出ている。

また、単にお手伝いということで、使って終わりということではなく、その後も継続的に連携し、これまでのフローからストックとしての活用もできるような環境を作っていきたいと考えている。

【外部からの支援】

本事業の半分は国の事業費で成り立っている。このような支援の継続は期待。